

令和4年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 さくらひめ鉢物産地づくり推進事業費
 (2) 事業期間 令和3年度～令和4年度
 (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 産地戦略推進室
 (4) 予算額 1,591千円

2 事業目的

中予管内では平成29年からさくらひめの鉢物としての栽培が始まり、栽培面積、生産者数ともに県内1位である。しかし、生産面ではボリューム感のある鉢物生産技術が確立されておらず、流通販売面では県内外への周知不足から鉢物としてのさくらひめの認知度は低い。そこで、鉢物生産技術の確立や市場・消費者ニーズの把握、管内の生産状況の発信等を通じ、県オリジナル品種による都市近郊型花き農業の発展を図る。

3 主な取組（何をしたか）

(1) さくらひめ鉢物産地づくりの検討

○連絡会議の開催（2回）

生産者、関係機関による協議及び情報共有を図った。

○生産技術研修会の開催（3回）

鉢物セミナーで実証結果と需要動向を報告し、生産者ハウスにおいて栽培管理等について意見交換を実施した(図1)。



図1 生産技術研修会

(2) 安定生産技術の確立

○実証ほの設置（7ヶ所）

定植時期に応じた摘心方法や下葉の黄化改善に向けた施肥実証や夏季自家育苗技術実証を実施した。

○栽培マニュアルの作成

現地実証や農林水産研究所の研究成果をもとに、中予版栽培マニュアルを作成した。

(3) 市場・消費者ニーズの把握

○市場等への需要調査

大阪府及び愛知県の市場でのPR活動や情報交換、県内外の市場・花屋等の需要動向を調査した。

○消費者ニーズの把握と情報発信

インスタグラム (@sakurahime.kyun) で産地情報や鉢物管理方法等を全国に発信、併せてキャンペーンを実施し、消費者ニーズを調査した(図2)。



図2 インスタグラムを活用した情報発信

4 成果（何がどう変わったか）

- 実証により、消費者が求めるボリューム感のある鉢物生産技術を確立した。
- 中予版栽培マニュアルを生産者に配布し、鉢物生産技術の向上につながった。
- 生産者13人（R元：10人）、生産鉢数18,500鉢（R元：16,000鉢）へと増加した。
- 情報発信により、「母の日に新たに販売してみたい」等の問い合わせが多数寄せられた。